

補助金等調査表（チェックシート）

所属 生涯学習課

（1）補助金の内容

名	称	浦安市合唱連盟活動補助金
交 付 開 始 年 度	昭和61年度	終了予定年度
交 付 先	浦安市合唱連盟	
交付の目的・必要性	浦安市の音楽文化向上発展のために会員相互の協力及び啓蒙に努め、合唱音楽の普及発達をはかり、あわせて他地域との文化交流をはかることを目的としており、社会教育の推進に貢献しているため。	
対象事業の内容	○浦安市合唱祭 ○新春 合唱の集い	
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助	
直近の見直し状況	見直した時期	令和3年度（令和4年度当初予算）
	内 容	新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象事業の内容の見直しを行い、補助額56,000円の削減を行った。
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（名簿、会則）
	確認内容	事業計画、予算、補助対象費
実 績 報 告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（領収証、通帳の写し）
	確認内容	補助金対象事業の内容について確認を行っている。また、経費については、領収書、出納簿、通帳の写しより補助金の使途が明確であるか確認を行っている。

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	連盟加盟の各合唱団体は、演奏会や公民館文化祭への参加することで社会教育の推進に貢献している。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや合っている	演奏会等を通じて音楽文化の継承と発展につながることから社会情勢に合っている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	文化芸術活動を通して社会教育に貢献している公益性のある団体であるため、補助金の交付が妥当といえる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	自主財源のみで行うとすると会員の大幅な負担の増額に伴い積極的な活動ができなくなり、音楽文化の衰退につながりかねない。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや高い	市の多くの関係団体と活動を行っており、音楽活動をけん引する取り組みを行っている。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや即している	本市の音楽文化の発展における貢献度は高く、市民ニーズに即しているといえる。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	連盟加盟の各合唱団体は、演奏会や公民館文化祭への参加することで社会教育の推進に貢献している。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	終期は設定していないが、補助率や補助額を検討し団体の自立を促していく。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	収支予算書・収支決算書で確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	会則から補助金事業の整合性を確認し、合唱祭の実施、実績報告書で活動実態を確認している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	音楽鑑賞のニーズが高い市民への活動に取り組んでいる。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	各合唱団の連盟であることから他にない。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	未設定	適切な補助率や限度額について検討を行っていく。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		「浦安市合唱祭」、「新春 合唱の集い」の開催と参加人数	
	評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	連盟加盟の各合唱団体は、演奏会や公民館文化祭への参加により、音楽文化の継承と発展に効果をあげている。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	市が主体的に担う事業ではないため。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	「社会教育関係団体補助金の取り扱いについて」(内部規程)で定めている。
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
		対象としていない	

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	会則から補助金事業の整合性を確認し、合唱祭の実施、実績報告書で活動実態を確認している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	「浦安市合唱連盟」のFacebookで公開している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	総会や理事会を定期的に行っている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 456,000円 繰越金額 121,608円 { うち補助事業会計分 0円 うち団体独自会計分 121,608円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
			新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業が中止になったことによるもの。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

習志野市では、市文化協会に「協会の事務費・運営費」と「加盟団体への会場費（使用料）」を一括して概算払いし、各団体に分配している。
江戸川区では、区と団体が共催する文化祭、団体主催事業を後援し、費用の一部を補助金として交付している。
本市には市内の文化団体を取りまとめる文化協会や、文化団体に広く参加を呼びかける事業がないため、現在のように各団体の事業に対して交付をしていくことが妥当であるといえる。

(4) 補助金の課題

交付団体によって補助対象経費の取り扱いや補助率などに差異が生じているため、状況を精査しながら、補助多使用事業・経費の詳細な取り扱いのルールや、補助金額の上限や補助率の在り方について、検討を行っている。

(5) 所属長の総合評価

当該団体の活動は、定期的な合唱祭の開催などに取り組むとともに、連盟加盟の合唱団体は公民館文化祭に積極的に参加するなど、本市の文化芸術の振興や地域づくりの推進に寄与するものである。
補助金の見直しとしては、令和4年度当初予算額は令和3年度より補助金56,000円削減した。さらに、今後は補助金額の上限や補助率の設定など交付の在り方を検討し、団体の自立を促していく。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和4年度
見直しの内容	補助対象や基準額の見直しを検討する。

廃止の時期	
廃止の理由	